

民族衛生学研究資料

—第1報 青年層の民族衛生についての認識度—

武 部 啓

1 緒 言

過去数年間民族衛生学の一部を講義して強く感じたことは、学生達の民族衛生についての知識が一般にはなほだ浅いばかりか、その関心度もまたすこぶる低いことである。民族衛生学という言葉になじみが少ないことは別としても、その内容である優生学や人口問題は、高等学校などでいささかなりとも学んだはずのものであるという期待が裏切られたのみならず、結婚適齢期にさしかかっている彼等の最大関心事の一つであろうという予想も必ずしも適中しなかったのである。

そこで一般の民族衛生に関する認識の度合い如何を調べることは、民族衛生学を講ずる者にとっての単なる興味という以上に、研究上でも必要かつ重要な事柄と考えた。その第一段階としてまず手近かな大学生を手がかりに、青年層についての調査を計画したのである。幸にも亜細亜大学で私の民族衛生学の研修に出席している約140名の学生の協力を得ることができ、彼等と共に調査を立案しまた実施したのである。調査の方法は簡易に、その代り対象はできるだけ広範囲にという学生達の意見を入れて、形式は面接アンケート式とし、内容もまず民族衛生学についてのごく初歩的なものを取りあげた。

これに基づいて昭和42年の冬期休暇を中心に、東京及びそれぞれの帰省先で行なった調査の一部を第1報としてここに報告する。調査人員数も調査項目の内容も極めて不十分不完全なものではあるが、本格的な民族衛

生物学の参考資料に役立つならばというのが私の念願である。

2 調査の対象

大学生が最も容易にしかも比較的正確に多数のアンケートを集められるのは、やはり彼等と同年輩の青年男女であるという現実から、年齢は自ら18～25に限定された。回収された調査票は3175であるが、ここで報告するのはそのうちの1774名（男1084、女690）で、それを年齢別に分類すると表1ようになる。

表 1

年齢	18	19	20	21	22	23	24	25
数	176	372	407	284	248	177	71	39
%	10	21	23	16	14	10	4	2

調査結果からみるとやはり大学生が中心になったが、それでも学生外の社会人青年の数も予想外に多かった。中学校時代・高等学校時代の同窓生で、すでに社会に出て働いている友人達の意見や動向に多分の関心をよせた結果からだ、学生達は言う。そうした調査人員の内容を示したのが表2である。

調査の地域も、東京に学ぶ大学生の出身地の状況をそのままに反映して、日本全域すなわち46都道府県から沖縄に及んでいる。それら県別の分類は続報で述べることにする。

表 2

	学 生	社 会 人	計
男	815 (46%)	269 (15%)	1084 (61%)
女	451 (25%)	239 (14%)	690 (39%)
計	1266 (71%)	508 (29%)	1774 (100%)

3 調査の方法及び項目

調査は原則的に面接形式で、誘導質問にならないように注意し、“はい”“いいえ”で答えさせるアンケート形式をとった。ただしそれだけでは不十分な質問には、その答えを一定の形式で記入する。例えば子供の数を問うた場合は相当の数字で、婚期の問いには早婚・晩婚などの文字で答えさせたのである。記入は原則として調査に当たった学生自らが行った。

調査の結果を学生及び社会人に分け、さらにそれぞれ男性と女性に分けたが、考察の重点は学生と社会人の比較よりも、男性と女性との差においた。それは今日の社会状況で、この年代では、学生と社会人の考えの違いは左程大きくはないであろう、それよりもむしろ結婚適齢期を意識する度合の差から男性と女性を比較してみたいと思ったからである。

先にも述べたように、この調査は日本全域に亘っているので、大都市・中小都市・地方といった分け方、またそれと平行して社会人を職業別にして眺めることも極めて必要なことだと考えたが、そうした試みは後報にゆずることにした。従って本報では次にあげる15項目について得られた数字だけについて述べる。

調査項目

- (1) 民族衛生という言葉を知ったことがあるか——(はい, いいえ)
- (2) 優生学という言葉を知ったことがあるか——(はい, いいえ)
- (3) 人口問題という言葉を知ったことがあるか——(はい, いいえ)
- (4) わが国には心身の劣悪な子孫の出生を防ぎ国民素質の向上を計る法律があるか——(はい, いいえ)
- (5) [(4)の問いに“はい”と答えたものだけに] その法律の名を知っているか——(はい, いいえ)
- (6) [(4)の問いに“はい”と答えたものだけに] その法律は、遺伝性の精(神)薄(弱)に子供の出生しない手術を施すことを認めているか——(はい, いいえ)
- (7) わが国の人口は増加しつつあるか、それとも減少しつつあるか——(増, 減)

(8) ② [(7)の問いに“増”と答えたものだけに] 増加の原因は出生の増加か、それとも死亡の減少か——(出生増, 死亡減)

③ [(7)の問いに“減”と答えたものだけに] 減少の原因は出生の減少か、それとも死亡の増加か——(出生減, 死亡増)

(9) 世界的にみてわが国の最近の出生率が高いか、普通か、それとも低いか——(高, 普, 低)

(10) 最近のわが国の1夫婦の平均児数はどうか(数字で答えさせる)

(11) わが国の人口を現在のままに維持するためには1夫婦の平均児数は何人であるべきか——(数字で答えさせる)

(12) あなたは何人の子供を持ちたいと思うか——(数字で答えさせる)

(13) 早婚・晩婚が出生率に関係するか——(はい, いいえ)

(14) 世界的にみてわが国は一般に早婚か適齢婚かそれとも晩婚か——(早, 適, 晩)

(15) あなたは何歳で結婚したいと思うか(数字で答えさせる)

4 調査の結果

回収された調査票は3175であった。しかしある項目について答えがなかったり、あるいは“知らない”“分らない”と答えたものは一応不完全な調査として除外した。その理由は、この年齢の青年にこの程度の質問をこのような形式でしたのに、答えられなかったりあるいは知らない分らないというのは、知能の上であるいは誠実さの点で調査の対象に不相当だとする学生達の意見をとり入れたからである。その結果として最後に残ったのがさきにも述べた1774票である。

以下15項目の質問に対する答えについては、もっぱら数字をあげることにして、主観的な説明は最小限度にとどめる。ただし調査に当たった学生達が採集してきた質問事項にからんだ聞き込みや意見などで、参考になると考えたものは随時書き添えておいた。そうしたものの中には重要なことも含まれているので、そのうちのいくつかについては改めて調査を計画して

いることを付記しておく。

(1) 民族衛生という言葉を知ったことがあるか——“はい”と答えたもの(表3)

“民族衛生という言葉を知っているか”としなかったのは、“知っているか”という表現がその内容についての知識を求めているかの印象を与えるのを恐れたからである。

表 3

	学 生	社 会 人	計
男	784 (95%)	252 (95%)	1036 (95%)
女	425 (94%)	226 (94%)	651 (94%)
計	1209 (95%)	478 (95%)	1687 (95%)

次の(2)(3)の質問でもそうであるが、こうした“聞いたことがあるか”という問いは、民族衛生といえば聞いたことはあるようだし、たしかにそうした学問があってもよいし、またあるべきはずだという、漠然とした予想やあるいは山掛けを誘ういわゆる誘導質問の性格が強い。そのせいか“はい”の数が意外に大きく、しかも学生・社会人、男性・女性の差も全くみられない。

一部の学生の聞き込みによると、学校や職場その他マスコミで聞きなれた公衆衛生・産業衛生・環境衛生・農村衛生・食品衛生などの別名または総称と思ったものがあるという。

(2) 優生学という言葉を知ったことがあるか——“はい”と答えたもの

表 4

	学 生	社 会 人	計
男	195 (24%)	77 (26%)	272 (25%)
女	167 (37%)	74 (35%)	241 (35%)
計	362 (29%)	151 (30%)	513 (29%)

の(表4)

全般的に(1)に比較して驚くべき程に低い。このことは(1)で指摘した質問の誘導性が憂慮したほどに強いもので、調査に対して可なり正直な答えがなされている証左とみてよいのかも知れない。

しかし驚くのは、優生に関する教育が青年層になされていない現実である。実際は教育は受けたが忘れてしまったのかも知れない。だがそうだとすれば、直ぐさまに忘れられてしまう程度の優生教育の質が問題になる。優生学の知識を最も緊要とする婚期青年をこの状態にさせている原因は改めて追究する必要がある。

全般的な低調の中にも、学生・社会人とも男性に比して女性の率の高いことは注目に値する。ことに学生では男女の差が13%にも及ぶ。婚期のさ中にある女性の関心度の高さを示すものであろうか。

(3) 人口問題という言葉を知ったことがあるか——“はい”と答えたもの(表5)

表 5

	学 生	社 会 人	計
男	798 (98%)	231 (86%)	1029 (95%)
女	325 (72%)	129 (54%)	454 (66%)
計	1123 (82%)	360 (71%)	1483 (84%)

社会系の課目である人口論などから人口問題を1つの学問として理解していたというのが、学生達の言い分である。一方社会人達からの聞き込みでは、人口問題を学問とみるより、日本という狭い国土にひしめく1億の人間に対する経済的・政治的・社会的な一般問題と受けとって答えたという。男女の率に可なり開きのあることも、経済・政治・社会に対する男女間の関心度の差を示すものかも知れぬ。

(4) わが国には心身の劣悪な子孫の出生を防ぎ国民素質の向上を計る法

表 6

	学 生	社 会 人	計
男	661 (81%)	143 (53%)	804 (74%)
女	307 (68%)	81 (34%)	388 (56%)
計	968 (76%)	224 (44%)	1142 (64%)

律があるか——“はい”と答えたもの(表6)

この項目で目立つことは、学生と社会人の間に30%にも及ぶ開き、また男性と女性との間に20%という開きのあることで、結局社会人女性の率は学生男子の $\frac{1}{2}$ 以下ということになっている。

一方“いいえ”と答えたものからの聞き込みでは、国として劣悪な子孫の排除と国民素質の向上を望むことは言うまでもなく、またそれに対する具体的な方策が講ぜられているに相違ないだろうが、まさかそれが法律化されているとは考えていないのである。こうした考え方が学生と社会人、男性と女性との率の開きと関係しているのかもしれない。

(5) [(4)の問いに“はい”と答えたものだけに] その法律の名を知っているか——“はい”と答えたもの(表7)

表 7

	学 生	社 会 人	計
男	135 (17%)	36 (13%)	171 (16%)
女	61 (14%)	12 (5%)	73 (11%)
計	196 (16%)	48 (9%)	244 (14%)

(4)の問いに“はい”と答えたもの1142名のうち、その法律の名を知っていると答えたものは244名、その率は21%となる。しかし表7にあげたパーセントは調査人員総数について求めた。それは優生保護法(“はい”と答えたものが全部この名で知っているとは限らないが)という名の周知度を知りたいと思ったからである。

(6) [(4)の問いに“はい”と答えたものだけに] その法律は遺伝性の精(神)薄(弱)に子供の出生しない手術を施すことを認めているか——“はい”と答えたもの(表8)

表 8

	学 生	社 会 人	計
男	469 (58%)	75 (28%)	544 (50%)
女	153 (34%)	43 (18%)	196 (28%)
計	622 (49%)	118 (23%)	740 (42%)

ここでも(5)と同じ理由でパーセントは調査人員総数に対して算出した。これを見ると学生と社会人の間で、また男性と女性の間で、率の差が目立つ。このことに関して一部のものから聞かれた次の言葉——顕著な遺伝性の精神病や奇形にこの法律が適用されることは考えられるが、精薄には社会的な同情が集まっており、医学的教育的な処置も種々講ぜられていることからみて、これが断種などの法律の対象になっているとは考えられない——は印象的である。こうした考え方が表8にみる一般的な低率と各グループ間の差をもたらすことに無縁とは思われない。ことに社会人女性のパーセントが学生男性のその1/3にも及ばないのは、女性としての感情がからんでいるとみるのは不当であろうか。

(7) わが国の人口は増加しつつあるか、それとも減少しつつあるか——“減”と答えたもの(表9)

表 9

	学 生	社 会 人	計
男	522 (64%)	170 (63%)	692 (64%)
女	321 (71%)	146 (61%)	467 (68%)
計	843 (67%)	316 (62%)	1159 (65%)

全体として“減”と答えたものが65%、従って増は35%となる。わが国

の自然増加率が1%を割ろうとして現状¹⁾を反映しているのだろうか。減の中にはその理由として、ベビーブームは去り、小・中学校の生徒数は激減し、高等学校の入学難も峠を越した、地方によっては過疎現象すら起こっていることをあげるものが少なくない。一方“増”と答えたものの中の何名かは、住宅難・交通ラッシュ・高層ビルなどから推して、人口は必ずしも減っていないと判断している。

他の項目にみられるような学生・社会人、男性・女性の間の大差がないのは興味をひく。

(8) ④ [(7)の問いに“減”と答えたものだけに] 減少の原因は出生の減少か死亡の増加か——“出生の減少”と答えたもの(表10)

表 10

	学 生	社 会 人	計
男	407 (78%)	127 (75%)	534 (77%)
女	263 (82%)	112 (77%)	375 (80%)
計	670 (79%)	239 (76%)	909 (78%)

パーセントは(7)で“減”と答えたものについて求めた。これからすると人口が減少しつつあると考えるのは、主としてその減少の原因が出生減少にあるとしていることになる。

⑤ [(7)の問いに“増”と答えたものだけに] 増加の原因は出生の増加か死亡の減少か——“出生の増加”と答えたもの(表11)

表 11

	学 生	社 会 人	計
男	32 (11%)	13 (13%)	45 (11%)
女	23 (18%)	14 (15%)	37 (17%)
計	55 (13%)	27 (14%)	82 (13%)

ここでもパーセントは(7)で“増”と答えたものだけに対して求めた。

人口は増加しつつあるとするものも、その原因は出生の増加にあるのではなく、むしろ死亡の減少によると考えるのである。

表10及び表11からみて明らかなことは、わが国では出生率・死亡率共に減少しているとみるものが殆んどであるのは、現状²⁾の理解を示すものであろう。ただ両者の差、すなわち出生率が死亡率を上回ると考えるか下回ると考えるかによって、人口増加または人口減少と判断していることになる。

(9) 世界的にみてわが国の最近の出生率が高いか、普通か、それとも低いか——“高・普通・低”の分布(表12)

表 12

		高	普 通	低
学 生	男	57 (7%)	513 (63%)	245 (30%)
	女	27 (6%)	293 (65%)	131 (29%)
社会人	男	37 (14%)	191 (71%)	41 (15%)
	女	38 (16%)	184 (77%)	17 (7%)
計		159 (9%)	1181 (67%)	434 (24%)

内容的には学生のやや顕著な“低”への傾きと、社会人の僅かながらの“高”への傾きがみられるが、全般的には“普通”に集中している。わが国の最近の出生率が世界最低³⁾にあるという事情が青年層には浸透していないと考えられる。

(10) 最近のわが国の1夫婦の平均児数はどうか——“児数”(1, 2, 3, 4)の分布(表13)

学生は“2”に、社会人は“3”に重みがかかっているが、とにかく“2”と“3”に集中していることは、わが国の現状⁴⁾を答えている。

(11) わが国の人口を現在のままに維持するためには1夫婦の平均児数は何人であるべきか——“児数”(2, 3, 4)の分布(表14)

表 13

		1	2	3	4
学 生	男	11 (1%)	488 (60%)	300 (37%)	16 (2%)
	女	4 (1%)	287 (63%)	157 (35%)	3 (1%)
社会人	男	0	113 (42%)	134 (50%)	22 (8%)
	女	0	105 (44%)	124 (52%)	10 (4%)
計		15 (1%)	993 (56%)	715 (40%)	51 (3%)

表 14

		2	3	4
学 生	男	236 (29%)	487 (60%)	92 (11%)
	女	153 (34%)	262 (58%)	36 (8%)
社会人	男	99 (37%)	151 (56%)	19 (7%)
	女	76 (32%)	143 (60%)	20 (8%)
計		564 (32%)	1043 (59%)	167 (9%)

どのグループも2～4だけに集中し、他の数字は全くなかった。その中でも“3”が59%である。“2”と答えたものが30%以上あるが、それらのもに聞くと、夫婦1組で2児ならば数が合うではないかという単純な計算からである。

なお(10)及び(11)の質問に際して少なからざる人数に当たってみたが、わが国では現在の人口を維持するための平均児数すなわち人口静止限界を既に下回っている⁵⁾ことを知っているものは全くいなかった。

(12) あなたは何人の子供を持ちたいと思うか——“児数”(1, 2, 3, 4, 5以上)の分布(表15)

表13と比較して注意をひくのは、率が児数の多い方にずれていることで、これは青年達は彼らが考えている1夫婦の平均児数より多くの子供を持ちたいと望んでいることを示す。学生では男性・女性とも5児以上を望

表 15

		1	2	3	4	5 以上
学 生	男	49 (6%)	138 (17%)	538 (66%)	90 (21%)	0
	女	9 (2%)	54 (12%)	338 (75%)	50 (11%)	0
社会人	男	12 (4%)	32 (12%)	185 (69%)	27 (10%)	13 (5%)
	女	2 (1%)	24 (10%)	191 (80%)	17 (7%)	5 (2%)
計		72 (4%)	248 (14%)	1252 (71%)	184 (10%)	18 (1%)

むものがいないのに対し、社会人では少数ながら5児以上を望むものがある。さらに強いて指摘すれば、男性よりも女性の方が幾分多くの児数を望んでいるように見える。

なお学生達との日常会話の中で子供なんか面倒だという言葉聞くので、この調査でも児数“0”が何人かあることを予想していた。しかし実際には1人もいなかったことから、彼らも真面目に聞き直れば子供をほしがっていることが分る。

(3) 早婚・晩婚が出生率に関係するか——“はい”と答えたもの(表16)

表 16

	学 生	社 会 人	計
男	661 (81%)	237 (88%)	898 (83%)
女	424 (94%)	232 (97%)	656 (95%)
計	1085 (85%)	469 (92%)	1554 (88%)

“早婚・晩婚が出生率の高い・低いに関係するか”という質問が誘導的だということでこんな質問形式をとったが、この“はい”のうちに早婚が低率・晩婚が高率と考えるものがないかとかなり広く聞き込んだが、ついにはみつからなかった。残り12%の“いいえ”の内容を調べたところ、早婚を十代の未熟者結婚と考え、その弊害を憂慮したものが殆んどで、この場合は晩婚がむしろ適齢婚に当るのである。それはともかく、学生・社会人とも女性が10%も高いのはどうしてであろうか。

(14) 世界的にみてわが国は一般に早婚か適齢婚かそれとも晩婚か——
“早・適・晩”の分布(表17)

表 17

	男		女		計
	学 生	社 会 人	学 生	社 会 人	
早	24 (3%)	13 (5%)	14 (3%)	5 (2%)	56 (3%)
適	358 (44%)	143 (53%)	135 (30%)	41 (17%)	677 (38%)
晩	433 (53%)	113 (42%)	302 (67%)	193 (81%)	1041 (59%)

総計的には59%が晩婚、38%が適齢婚で、早婚と考えているものはわずか3%である。しかし内容的には、男女別にみると女性の方が晩婚と考える率が遙かに高く、特に社会人では男女の比がほぼ1:2である。男性と女性との婚期に対する考え方の違いが反映しているというべきであろう。とにかく世界的にみて代表的な晩婚国⁶⁾のわが国を如実に把握していないにしても、何となく肌を感じていると考えられる。

(15) あなたは何歳で結婚したいと思うか——“年齢”(18~20, 21~23, 24~26, 27~29, 30以上)の分布(表18)

表 18

		18~20	21~23	24~26	27~29	30以上
男	学 生	8 (1%)	40 (5%)	253 (31%)	342 (42%)	172 (21%)
	社会人	1 (0%)	27 (10%)	118 (44%)	110 (41%)	13 (5%)
	小 計	9 (1%)	67 (7%)	371 (34%)	452 (41%)	185 (17%)
女	学 生	27 (6%)	216 (48%)	198 (44%)	10 (2%)	0
	社会人	12 (5%)	105 (44%)	96 (40%)	26 (11%)	0
	小 計	39 (3%)	321 (47%)	294 (43%)	36 (5%)	0
計		48 (3%)	388 (22%)	665 (37%)	488 (28%)	185 (10%)

“あなたは何歳で結婚したいと思うか”を変えて，“あなたは何歳で結

婚したか”と問いかける方が適当なものが社会人には相当数、学生にも少数はあるであろうと予想はした。しかしこの際はそうした事情にこだわらずこの問いかけ一つでいくことにして、“したか”組の既成事実も”“思うか”の形で答えさせた。

学生と社会人との差はそれ程顕著ではないが、男性と女性との開きは約3歳である。この表のパーセントがそのままわが国の年齢別結婚件数のそれに符合する⁷⁾ことは注目に値する。

5 結 語

始めに述べたように、この調査は、これだけから何か結論めいたものを引き出そうとするものではなく、単に一つの資料を提供しようとしたに過ぎない。ただこの調査で興味をひいた事項、あるいは重要だと考えた観点、たとえば地方別・年齢別・職業別の結果などは、他の調査項目とともに続報として発表するつもりである。

最後に、調査及び集計に協力した亜細亜大学の武部研修の学生諸君の労に謝意を表する。

注

- 1) 人口動態統計—厚生省（昭和42年）
- 2) 人口動態統計—厚生省（昭和42年）；昭和40年度国勢調査報告—総理府統計局（昭和42年）
- 3) 人口問題研究所年報（昭和42年）；世界人口年鑑—国際連合（1966）
- 4) 人口問題研究所年報（昭和42年）
- 5) 人口問題研究所年報（昭和42年）
- 6) 人口動態統計—厚生省（昭和42年）；世界人口年鑑—国際連合（1966）
- 7) 人口動態統計—厚生省（昭和42年）；昭和40年度国勢調査報告—総理府統計局（昭和42年）

筆者は本学教授・生理学